

基幹統計調査に係る書面調査票

資料 3 - 7

基幹統計調査の名称	科学技術研究調査
府省庁等名（担当課室名）	総務省統計局統計調査部経済統計課

※ 以下の事項のうち、「□」の箇所については該当するところにチェック（■）を付してください。また、所定の箇所に記載してください。なお、本調査票は、平成 31 年 2 月末時点において確報を公表している直近の調査の実施状況を基に記載してください。

1 統計調査に係る基本的事項

①作成プロセスの概要	調査対象の範囲	地理的範囲 [■全国 □一部地域 ( )] 属性的範囲 [□世帯・個人 ■企業・法人 □事業所 ■その他 (非営利団体・公的機関、大学等)]																																																																	
	全数調査・標本調査の別等	■全数調査 ※非営利団体・公的機関、大学等 ■標本調査 [■無作為抽出 □有意抽出] ※企業 [母集団情報：事業所母集団データベース及び過去の調査結果から作成した母集団名簿] ■うち一部の層が全数調査である [全数調査になっている層：資本金又は出資金が 10 億円以上の企業並びに前年度に研究を実施している資本金又は出資金が 1 億円以上 10 億円未満の企業]																																																																	
	調査系統	総務省－民間事業者－報告者																																																																	
	調査票の配布・回収方法	配布	□調査員調査 ■郵送調査 □オンライン調査 □その他 ( )																																																																
		回収	□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他 ( ) ↳ 他計方式の場合→□																																																																
企画・実施・審査等の実施機関等	◆該当する欄に「●」を付す。																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>企画</th> <th>標本抽出</th> <th>実査</th> <th>入力</th> <th>符号付け</th> <th>審査</th> <th>集計</th> <th>公表</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本府省</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>▲※1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>地方支分部局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(独)統計センター</td> <td></td> <td></td> <td>▲※1</td> <td>●</td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>民間事業者</td> <td></td> <td></td> <td>●※1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	企画	標本抽出	実査	入力	符号付け	審査	集計	公表	本府省	●	●	▲※1				▲	●	地方支分部局									(独)統計センター			▲※1	●		●	●		都道府県									市町村									民間事業者			●※1					
区分	企画	標本抽出	実査	入力	符号付け	審査	集計	公表																																																											
本府省	●	●	▲※1				▲	●																																																											
地方支分部局																																																																			
(独)統計センター			▲※1	●		●	●																																																												
都道府県																																																																			
市町村																																																																			
民間事業者			●※1																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>スケジュール (直近の調査の実績)</th> <th>H27.6 ～ H28.10 14 か月 ※2</th> <th>3月から 4月まで、 2か月</th> <th>1月から 10月まで、 10か月</th> <th>5月から 10月まで、 5か月</th> <th></th> <th>5月から 10月まで、 6か月</th> <th>10月から 11月まで、 2か月</th> <th>12月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				スケジュール (直近の調査の実績)	H27.6 ～ H28.10 14 か月 ※2	3月から 4月まで、 2か月	1月から 10月まで、 10か月	5月から 10月まで、 5か月		5月から 10月まで、 6か月	10月から 11月まで、 2か月	12月																																																						
スケジュール (直近の調査の実績)	H27.6 ～ H28.10 14 か月 ※2	3月から 4月まで、 2か月	1月から 10月まで、 10か月	5月から 10月まで、 5か月		5月から 10月まで、 6か月	10月から 11月まで、 2か月	12月																																																											
	<p>※1 本府省は、用品準備のうち原稿作成、調査票の記入漏れがあった場合の照会、一部の企業への督促を実施。民間事業者は、用品準備のうち印刷、調査票の配布、照会対応、督促を実施。 (独)統計センターは、調査票の記入漏れの検査を実施。</p> <p>※2 直近の調査の変更(平成 28 年 9 月 29 日承認)に係る企画の期間について記入。他の項目は平成 30 年に実施した調査の実績を記入。</p> <p>(注) 「スケジュール」欄には、各業務の時期、期間(例：○月から○月まで、○か月)を記載してください。各業務の時期、期間は重複していてもかまいません。</p>																																																																		

資料 3 - 7 科学技術研究調査

②調査の周期	1年																																																
③調査票の構成	4種類 (主な調査票：調査票甲（企業A、企業B）、調査票乙、調査票丙）																																																
④回収率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年</th> <th>平成29年</th> <th>平成28年</th> <th>平成27年</th> <th>平成26年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査対象数(a)</td> <td>18,296</td> <td>18,274</td> <td>18,266</td> <td>18,035</td> <td>18,155</td> </tr> <tr> <td>回収数(b)</td> <td>16,074</td> <td>16,256</td> <td>15,798</td> <td>15,895</td> <td>15,876</td> </tr> <tr> <td>回収率(b/a)</td> <td>87.9</td> <td>89.0</td> <td>86.5</td> <td>88.1</td> <td>87.4</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年</th> <th>平成24年</th> <th>平成23年</th> <th>平成22年</th> <th>平成21年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査対象数(a)</td> <td>18,128</td> <td>18,505</td> <td>18,162</td> <td>18,196</td> <td>18,301</td> </tr> <tr> <td>回収数(b)</td> <td>15,963</td> <td>16,389</td> <td>15,449</td> <td>15,917</td> <td>15,466</td> </tr> <tr> <td>回収率(b/a)</td> <td>88.1</td> <td>88.6</td> <td>85.1</td> <td>87.5</td> <td>84.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆ 回収数に代替標本が含まれているか → <input type="checkbox"/>含まれている <input checked="" type="checkbox"/>含まれていない</p> <p>(注) 1 異なる属性的範囲を対象に調査を実施（例：世帯と企業を対象に実施）している場合は、それぞれ分けて作成してください。                  2 回収率については、以下により記載してください。                  ① 1年未満の周期で行われる調査（月次調査、四半期調査等）は、平成21年～30年の年平均回収率                  ② 年次・隔年調査、周期調査（3年周期）は、平成21年～30年における実施年の回収率（未実施年の欄には「-」を記載）。5年周期は、直近2回（平成21年以前となる場合も含む）の回収率</p>	区分	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	調査対象数(a)	18,296	18,274	18,266	18,035	18,155	回収数(b)	16,074	16,256	15,798	15,895	15,876	回収率(b/a)	87.9	89.0	86.5	88.1	87.4	区分	平成25年	平成24年	平成23年	平成22年	平成21年	調査対象数(a)	18,128	18,505	18,162	18,196	18,301	回収数(b)	15,963	16,389	15,449	15,917	15,466	回収率(b/a)	88.1	88.6	85.1	87.5	84.5
区分	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年																																												
調査対象数(a)	18,296	18,274	18,266	18,035	18,155																																												
回収数(b)	16,074	16,256	15,798	15,895	15,876																																												
回収率(b/a)	87.9	89.0	86.5	88.1	87.4																																												
区分	平成25年	平成24年	平成23年	平成22年	平成21年																																												
調査対象数(a)	18,128	18,505	18,162	18,196	18,301																																												
回収数(b)	15,963	16,389	15,449	15,917	15,466																																												
回収率(b/a)	88.1	88.6	85.1	87.5	84.5																																												
⑤予算額	<p>※推移がわかるように過去10年度分の予算額をグラフで整理したものをプロット (下図は、千円単位で作成したグラフのイメージ)</p> <table border="1"> <caption>予算額 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成21年度</td><td>20,802</td></tr> <tr><td>平成22年度</td><td>19,938</td></tr> <tr><td>平成23年度</td><td>28,082</td></tr> <tr><td>平成24年度</td><td>23,430</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>27,692</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>26,661</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>25,076</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>34,024</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>26,783</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>25,064</td></tr> </tbody> </table>	年度	予算額	平成21年度	20,802	平成22年度	19,938	平成23年度	28,082	平成24年度	23,430	平成25年度	27,692	平成26年度	26,661	平成27年度	25,076	平成28年度	34,024	平成29年度	26,783	平成30年度	25,064																										
年度	予算額																																																
平成21年度	20,802																																																
平成22年度	19,938																																																
平成23年度	28,082																																																
平成24年度	23,430																																																
平成25年度	27,692																																																
平成26年度	26,661																																																
平成27年度	25,076																																																
平成28年度	34,024																																																
平成29年度	26,783																																																
平成30年度	25,064																																																

2 再発防止に係る取組

① チェック・審査（実査、審査、集計の各段階）

i) 実査段階におけるチェック

◆ 調査票の記載内容の確認

実施している調査方法をチェックし、当該調査方法により得られた調査票の記載内容の確認のための取組

調査方法	調査票の記載内容の確認のための取組
<input type="checkbox"/> 調査員調査	<input type="checkbox"/> 調査員（委託事業者の調査員を含む）・指導員による目視 <input type="checkbox"/> 委託事業者による目視 <input type="checkbox"/> 都道府県・市町村の職員による目視 <input type="checkbox"/> その他（ ）
■ 郵送調査	<input type="checkbox"/> 委託事業者による目視 <input type="checkbox"/> 都道府県・市町村の職員による目視 <input checked="" type="checkbox"/> その他（(独) 統計センター・国の職員による目視）
■ オンライン調査（電子調査票におけるプログラムチェック）	<input checked="" type="checkbox"/> 記入漏れのチェック⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 調査事項の全部 <input type="checkbox"/> 調査事項の一部 <input type="checkbox"/> レンジチェック <input checked="" type="checkbox"/> クロスチェック <input type="checkbox"/> その他（ ）
<input type="checkbox"/> その他	（取組内容を記載）

（注）「レンジチェック」とは、価格などのように通常の値幅等がある場合、回答数値が一定の許容範囲内にあるか否かをチェックするもの。

「クロスチェック」とは、各調査項目間の関連性に着目し、その記入内容の矛盾や不合理をチェックするもの。

ii) 個票データの審査段階におけるチェック

◆ 審査段階におけるチェックの実施状況

個票ベースの調査事項の審査を実施しているか

→  実施している

↳  システムプログラムによる審査を実施

目視による審査のみ実施（理由： ）

実施していない

↳ （理由： ）

（システム・プログラムによる審査を実施している場合）

〔チェックの内容〕

調査票甲（企業 A、企業 B）

全調査事項：226 項目

区分	調査事項の通し番号	チェック有の項目数 ／全項目数 <sup>*1</sup>	検出総数 （概数）	検出総数の説明 <sup>*2</sup>
チェック方法	① 記入漏れのチェック	221 / 221	700	
	② レンジチェック	45 / 45	900	
	③ クロスチェック	221 / 221	31400	
	その他			

資料3-7 科学技術研究調査

①～③の計	487/487	33200	
-------	---------	-------	--

〔チェックの内容〕

調査票乙

全調査事項:187項目

区分	調査事項の通し番号	チェック有の項目数 /全項目数 <sup>※1</sup>	検出総数 (概数)	検出総数の説明 <sup>※2</sup>
チェック方法	①記入漏れのチェック	184/184	0	
	②レンジチェック	11/11	0	
	③クロスチェック	184/184	4600	
	その他			
①～③の計		379/379	4700	

〔チェックの内容〕

調査票丙

全調査事項:220項目

区分	調査事項の通し番号	チェック有の項目数 /全項目数 <sup>※1</sup>	検出総数 (概数)	検出総数の説明 <sup>※2</sup>
チェック方法	①記入漏れのチェック	218/218	0	
	②レンジチェック	11/11	400	
	③クロスチェック	218/218	11900	
	その他			
①～③の計		447/447	12600	

(注) 調査票ごとに調査事項の通し番号(1、2、…)を振って、それぞれで実施しているチェック方法に応じて記載・整理したものを添付してください。そのうち、調査票ごとに本表に掲載している所定事項(「チェック有の項目数/全項目数」「検出総数(概数)」)を記載してください。

※1 全項目数は、レンジチェックなど該当のエラーチェックの対象となり得ない事項は除外して算出してください。ただし、その場合、除外した理由を明記してください。

※2 検出総数の説明欄には、必要に応じて、検出総数がどのような値かの説明(初回チェックの検出件数、各回チェックの累計 など)を記載してください。

〔審査段階におけるチェック実施の考え方〕

◆ エラーチェックの対象となり得ない事項としている理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	プレプリント実施項目又は未記入許容項目のため。
レンジチェック	数値以外を記入させているため。 また、他項目とのクロスチェックで確認しているため。
クロスチェック	集計項目ではないため

◆ エラーチェックの対象となり得るが行っていない理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	該当なし
レンジチェック	該当なし
クロスチェック	該当なし

◆ その他のチェックを行っている場合、その内容と考え方

(内容：)

(考え方：)

〔検出されたものの処理について〕

◆ エラーチェックで検出されたもののうち、どのような考え方で疑義照会の対象を選定しているか。

〔 記入された内容や公開情報等から判断のできない内容については、結果数値への影響等を考慮し、可能なものについて、適宜、疑義照会を行っている。 〕

◆ エラーチェックで検出されたもののうち、確認、訂正、除外等の処理をしていないものはあるか。

→ ある (内容： )  
ない

〔審査段階におけるチェックのルール化〕

◆ 他の機関（統計センター、地方公共団体、民間事業者等）においてエラーチェックを実施している場合、チェックの方法（レンジチェック、クロスチェック等）や内容（レンジの幅等）は、マニュアル、指示書、仕様書等に定めてエラーチェック実施機関に統一的に示しているか。

→ チェックの方法、内容ともに定めている  
チェックの方法のみ定めている  
定めていない（地方公共団体、受託業者等の判断により実施）

iii) 集計段階におけるチェック

◆ 集計された集計表の正確性を確保するため、チェックを実施しているか

→ 実施している  
     ↳ システム・プログラムによるチェック  
         目視によるチェックのみ実施（理由： )  
実施していない  
     ↳ （理由： )

（システム・プログラムによるチェックを実施している場合）

（「実施している」場合、該当するものすべてにチェック）

チェックの方法	実施状況の有無	理由
表内検算（表内で論理矛盾がないか）	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → 52 表/52 表 <input type="checkbox"/> 無	
表間照合（表間で論理矛盾がないか）	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → 50 表/50 表 <input type="checkbox"/> 無	



(調査員調査のみ)

- 調査員の確保及び受託事業者の業務管理体制
- 調査員への指導状況
- 報告者への訪問状況
- 不在等の場合における再訪問の実施状況

◆ ガイドラインⅢ 4 (3)に掲げる事項を仕様書等において定めているか

→  定めている  定めていない

↳ (理由: \_\_\_\_\_ )

◆ ガイドラインⅢ 5 (1)に掲げる再委託に関する禁止事項を遵守し、再委託の条件、手続、再委託先への業務指示の方法等について、契約書等に明記しているか。

→  している  していない

↳ (理由: \_\_\_\_\_ )

〔地方公共団体の履行確認〕

(地方公共団体を経由して調査を実施している場合、以下についてチェック)

i) 地方公共団体における適切な業務実施確保のために採っている措置

◆ 調査の実施状況把握のために採っている措置の有無 →  有  無

(「有」にチェックした場合、該当するもの全てにチェック)

→  定期的又は随時の連絡確認、打合せの実施

現場に職員を派遣しての実施状況の把握

業務の節目及び完了時の報告聴取

その他 ( \_\_\_\_\_ )

ii) 国・地方公共団体任命の調査員の適切な業務実施確保のために採っている措置

◆ 調査員設置状況の把握の有無 (名簿等の提出を受けている等) →  有  無

◆ 国から地方公共団体に手引等により求めている措置の有無 →  有  無

(「有」にチェックした場合、該当するものすべてにチェック)

→  研修等を通じ、正しい調査方法等の理解徹底

指導員等の巡回による実施状況の把握

現場に職員を派遣しての実施状況の把握

業務の節目及び完了時の報告聴取

その他 ( \_\_\_\_\_ )

◆ 国が地方公共団体を介さず直接行う実施状況把握調査の有無 →  有  無

(「有」にチェックした場合、具体的な内容を記入)

[ \_\_\_\_\_ ]

③ 調査・集計方法の透明性

i) 統計調査の精度に関する情報の公開

◆ 基幹統計調査に関する情報の公開

総務省が基幹統計調査を対象に統計精度に関する情報の公表状況を調査して、統計委員会に報告した「統計精度に関する検査(統計精度検査)の標準検査(見える化状況検査)」(平成 29 年実施。平成 30 年 3 月フォローアップ)の評価事項に対する自己点検の結果

資料 3 - 7 科学技術研究調査

①標本設計		②調査方法 (データ収集方法)		③集計・推計 方法		④標本誤差 (標本調査のみ)		⑤非標本誤差		⑥他統計との 比較・分析	
H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2
2	2	3	3	2	2	1	1	3	3	2	2

※ 平成 30 年 3 月のフォローアップ以降に改善している場合は、それを踏まえたスコアを記載。なお、「H30.3」欄は総務省において記載

改善した部分について報告（ホームページ掲載の新旧を添付のこと）

( )

ii) 業務マニュアル等の整備状況

- ◆ 担当者が異動しても手順やノウハウが継承され統計の品質が確保されるよう、統計作成上のポイントや手順等が整理された文書（名称、体裁は問わない）の有無 → 有 無  
 （「有」にチェックした場合）
  - 対象業務（全般、企画、標本抽出、実査、審査、集計、公表等）  
 （全般 ）
  - 内容を見直しているか
    - 定期的実施（実施時期 毎年の調査開始前 ）
    - 不定期実施（ ）
    - その他（ ）

④ プロセスごとの管理者の役割

i) 課室長級の管理者は、企画、実査、審査、疑義照会、集計、公表の各プロセスにおいて、どのような場面で関与しているのか

( 各プロセスにおいて、課室における意思決定に際し、監督・助言を行う等、課室の最終決定権者として関与。 )

ii) 部局長級の管理者は、企画、実査、審査、疑義照会、集計、公表の各プロセスにおいて、どのような場面で関与しているのか

( 企画及び公表において、部局における意思決定に際し、監督・助言を行う等、部局の最終決定権者として関与。その他のプロセスにおいても、適宜、情報提供を受け、意思決定等を行っている。 )

⑤ 結果数値の妥当性に関する外部(府省外)からの指摘

i) 外部からの、結果数値への疑義等の指摘の状況

- ◆ 外部からの指摘の有無 → 有 無  
 （「有」にチェックした場合）



資料 3 - 7 科学技術研究調査

→ 指摘を踏まえ、訂正した件数（過去 5 年間）

区分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
件数					

（注）「30 年度」は、平成 30 年 4 月から 31 年 2 月までの件数

ii) 外部からの指摘への対応ルール

◆ 外部からの指摘があった場合、事実関係を把握し、適切に対応するルールの有無

→ ■有 □無

（「有」にチェックした場合、その具体的内容を記載。別途、現物を提出してください。）

（「集計結果等の訂正に係る対応について」（平成 25 年 12 月 19 日統計局長決定））

3 不適切事案の発生時対応に係る取組

① 必要なデータの保存

i) 調査票情報、調査関係書類等に係る保管期限の定めの有無及び保管期限

データの種類	有無	保管期限の定めの有無	保管期限（「有」の場合）	期間満了後の措置
(1)-1 調査票情報 （記入済調査票）	■有 □無	■有⇒■調査規則 ■文書管理規則 □無	□永年 ■所定の期間（ 2 年） □1 年未満	□ 移管 ■ 破棄
(1)-2 調査票情報 （調査票の内容を記録した電磁的記録媒体） ※母集団復元情報を含む	■有 □無	■有⇒■調査規則 ■文書管理規則 □無	■永年 □所定の期間（ 年） □1 年未満	□ 移管 □ 破棄
(1)-3 調査票情報 （その他）	□有 ■無	□有⇒□調査規則 □文書管理規則 □無	□永年 □所定の期間（ 年） □1 年未満	□ 移管 □ 破棄
(2) 調査関係書類	■有 □無	■有⇒□調査規則 ■文書管理規則 □無	■永年 □所定の期間（ 年） □1 年未満	□ 移管 □ 破棄
(3) 中間生成物	■有 □無	■有⇒□調査規則 ■文書管理規則 □無	□永年 □所定の期間（ 年） ■1 年未満	□ 移管 ■ 破棄
(4) ドキュメント	■有 □無	■有⇒□調査規則 ■文書管理規則 □無	■永年 □所定の期間（ 年） □1 年未満	□ 移管 □ 破棄
(5) 行政記録情報	□有 ■無	□有⇒□調査規則 □文書管理規則 □無	□永年 □所定の期間（ 年） □1 年未満	□ 移管 □ 破棄
(6) メタデータ	■有 □無	■有⇒□調査規則 ■文書管理規則 □無	■永年 □所定の期間（ 年） □1 年未満	□ 移管 □ 破棄
(7) 母集団復元情報 （上記に掲げるものを除く）	□有 ■無	□有⇒□調査規則 □文書管理規則 □無	□永年 □所定の期間（ 年） □1 年未満	□ 移管 □ 破棄

・「調査票情報」とは、統計法第 2 条第 11 項に規定するものをいう。

### 資料 3-7 科学技術研究調査

- ・「調査関係書類」とは、調査票以外であって、統計調査の実査段階（調査票の配布から回収に係る一連の活動という。以下同じ。）で利用する調査対象名簿、調査区地図、要図等その他関係書類で調査対象の識別を可能とするものをいう。
- ・「中間生成物」とは、集計段階等において結果表等の最終生成物が完成するまでに生成される入出力帳票、チェック済データ、マッチング済データ等、調査票情報を含んだ生成物をいう。
- ・「ドキュメント」とは、将来の利用に当たって電子化又は磁気化された調査票情報及び匿名データがどのような情報であるか示す、また活用するために必要な情報をいう。例えばデータレイアウトフォーム、符号表等の調査票情報及び匿名データと結びつけて当該データを定義するために必要な情報、また、プログラム作成のために必要な仕様等、電子計算機処理に必要な情報をいう。なお、それらの取扱要領、調査概要資料も含む。
- ・「行政記録情報」とは、統計法第2条第10項に規定するもののうち、統計法第29条第1項の規定により他の行政機関から提供を受けたものをいう。
- ・「メタデータ」とは、あるデータそのものではなく、当該データに付随するデータ自身についての関連する情報をいう。データ内容・特性の理解を助けるため、実査や集計等の統計作成の各段階における作業がどのように行われたかについての情報（調査時期、調査方法、調査対象、抽出方法、推計方法等に関する情報）もメタデータに含まれる。
- ・「母集団復元情報」とは、標本調査において母集団への復元推計を行う際に用いられる情報という。

#### ② 発生時点での対応ルール

##### i) 結果数値の訂正等不適切事案発生時の対応ルール（処理方法、記録）の有無、内容

◆対応ルールの有無 → 有 無

（「有」にチェックした場合）

上記ルール等の策定期間・内容（別途、現物を提出してください）

（「集計結果等の訂正に係る対応について」（平成25年12月19日統計局長決定））

#### ③ 行政利用の事前把握

##### i) 結果数値の利活用先を具体的に把握しているか

◆結果数値の利活用先を具体的に把握しているか（該当するものすべてにチェック）

SNA、QEの作成の際に利用されている

その他の統計の作成の際に利用されている（利用されている統計名 経済産業省企業活動基本調査、情報通信業基本調査 等）

政策の立案・実施の根拠として用いられている

（政策等の名称 科学技術基本計画 ）

国が給付する手当や給付金等の金額の算定根拠として用いられている

（手当等等の名称 ）

月例経済報告に利用されている

その他（ ）

◆結果数値の利活用先の把握方法

（各府省への照会、白書、新聞記事、HP情報等で把握。）

## 4 品質向上（上記以外）に係る取組

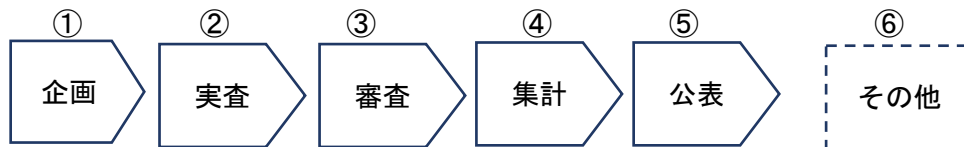
### ① 統計ニーズ（行政外を含む）の把握・対応

### 資料 3-7 科学技術研究調査

- ◆ 行政機関以外の利用者（例：民間シンクタンク、研究者）からのニーズを収集する取組の有無 → ■有 □無  
（「有」にチェックした場合、その実績〔過去1年間〕）  
（ 総務省統計局内の研究会等 ）  
  
（参考）一般紙、業界紙、研究論文等の引用件数（284）  
e-Stat ダウンロード件数（32471）  
（活用度スコアリングⅡ）
- ◆ 統計法に基づく調査票情報等の二次的利用の状況（平成29年度）（総務省において記載）
  - ・ 調査票情報の二次的利用（ 16件）  
※統計法32条に基づく行政機関等による2次利用、統計法33条に基づく調査票情報の提供
  - ・ オーダーメイド集計（ 0件）  
※統計法34条に基づき作成する統計の提供
  - ・ 匿名データの提供（ 0件）  
※統計法35条に基づき作成される匿名データの提供

② 担当職員数、職員の能力

〔調査業務の流れ〕



〔調査担当部局課室・係〕 ※本府省のみ記載

※下図は住宅・土地統計を例にイメージ的に便宜整理したものであり、実際の業務割り振り等とは異なる。

上段：業務内容（①～⑥で実施業務をプロット）  
下段：業務量按分

〔統計局長 — 統計調査部長 — 経済統計課長〕

研究分析担当課長補佐 ——— 科学技術研究調査係長 (・①②③④⑤  
・1.0人)  
〔・①②③④⑤〕  
・1.0人  
————— 統計専門職 (・①②③④⑤  
・1.0人)

※再任用職員(時短含む)も含めて記載してください。期間業務職員は記載の必要はありません。

〔本統計の作成に従事する職員数（省令職以上を除く）〕

※時期によって職員数が変動する場合、標準的な職員数となる時点で記載

業務量を按分した実員相当数	3人
従事する職員の人数（実員）	3人
うち、	
統計業務経験10年以上	2人
"          5年以上10年未満	1人
"          2年以上5年未満	0人
"          2年未満	0人

期間業務職員の数 ( 0人)

〔担当管理職（政令職、省令職）の統計業務経験等〕

- 統計業務の経験者、修士・博士号保有者、統計検定等の合格者のいずれかに該当（4人）
- 上記のいずれもなし（0人）

③ 統計作成に用いるシステムの概要、運用体制（関連システムの更新の適切性。古いシステムが使われていないか）

〔現行の審査・集計システムの概要〕

◆ どの業務についてシステムを用いているか（該当するものすべてにチェックし、その概要を記載）

システムを用いている業務	保有者	保有者の内製か外部発注かの別	システムの概要
--------------	-----	----------------	---------

資料3-7 科学技術研究調査

<input checked="" type="checkbox"/> データのチェック・審査	<input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> (独)統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<input checked="" type="checkbox"/> 内製 <input type="checkbox"/> 外部発注	①データのチェックを実施するサーバー実行型バッチシステムと、エラーデータの審査・訂正を行うためのクライアント・サーバーシステム (いずれも (独) 統計センターの LAN に構築した内製によるシステム) ②2018 年 ③— ④クライアント : Windows10、サーバー : WindowsServer2012 ⑤VisualBasic.Net ⑥データベースとして SQL Server を使用。ソフトウェアライセンスの使用は無
<input checked="" type="checkbox"/> 統計の作成・集計	<input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> (独)統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<input checked="" type="checkbox"/> 内製 <input type="checkbox"/> 外部発注	①汎用統計表集計システム (サーバー実行型バッチシステム) と集計結果を審査するための Excel 等のアプリケーションを利用したクライアントシステム、いずれも (独) 統計センターの LAN に構築した内製によるシステム。 ②2018 年 ③— ④クライアント : Windows10、サーバー : WindowsServer2012 ⑤VisualBasic.Net ⑥データベースとして SQL Server を使用。ソフトウェアライセンスの使用は無
<input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> (独)統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> 内製 <input type="checkbox"/> 外部発注	

(注) 「システムの概要」欄には、①主なシステム構成、②システム構築時期 (いつから使用しているか)、③ (外部発注のシステムの場合) 過去 10 年間で業者の変更あったか (同じ業者が継続的に業務を受注しているか)、④OS の種類 (例 : Windows10, UNIX など) (サーバー側、クライアント側)、⑤ソースプログラムに使用している言語 (COBOL, JAVA など) の種類、⑥システムで使用しているアプリケーションの種類、ソフトウェアライセンスの使用の有無、使用している場合の有効期間などについて記載してください。これらの情報が記載されている既存資料 (調達時の仕様書等) がある場合にはその資料を添付し、ここでは「別添資料参照」と記載してください。

◆ 当該システムを担当 (開発、運用、外注管理等) している府省職員数 (実員相当数) ( 3 人)

◆ システム経費 (ハード、ソフト)  
 開発経費 ( ー 百万円) 年間運用経費 ( ー 百万円)

〔調査変更時のシステム面での問題〕

- ◆ 調査事項の項目や選択肢など調査に変更があった場合に、システム面で特に問題になる事項は何か (該当するものすべてにチェック)
  - 改修費用
  - 改修に要する時間
  - 改修内容 (何を直すべきかが分からない、など)

資料 3 - 7 科学技術研究調査

上記以外で、現にシステムを利用・運用していて不都合を感じる点について記載

{

}

**④ オンライン調査の実施状況**

◆オンライン調査の導入状況

- 導入済（導入時期：平成 20 年）
  - ・利用システム
    - 政府共同利用システム
    - 独自システム(各省、受託業者等)
    - 電子メール
    - その他（ ）
  - ・オンライン回答率（オンライン回答者／調査対象者×100）（ 40.2 %）
    - 5%未満の場合、利用が少ない理由（ ）
    - 50%以上（世帯調査は30%以上）の場合、利用が多い理由（ ）
- 導入予定（導入予定時期： ）
- 導入予定なし→年間総対象数1万以上の統計については、導入しない理由（ ）

5 過去5年間（平成26年1月～30年12月）における結果数値の訂正等事案の有無の状況

○ 結果数値の訂正等による正誤表情報の公表・提供

無

有 → (具体内容)

◆過去5年間の公表件数： 1件

◆直近から遡って5事例を記載  
(注) 公表した正誤表情報に関する資料を添付してください。

公表時期	H28. 4. 19				
事案概要（内容/時期/影響）	e-Stat に掲載している平成 24 年及び 25 年の一部のデータベースにおいて、データの並びと表章項目の並びが異なっていた				
事案発見の端緒（発見した者/発見日時）	（独）統計センターにおいて、データベースからダウンロードし、結果数値の推移を確認して発見				
原因	データベース設定時のパラメータミス				
対応（結果数値の訂正、事案の公表等）	パラメータを修正して再登録、統計局 HP に正誤情報を掲載				
再発防止に向け採った措置	データベース登録時にチェック欄を設け、作業時に明示的に確認する				

科学技術研究調査 e-Statデータベース 正誤表

表側の順序について、「組織」の内訳として「学問」を設定すべきところを、逆に設定していました。  
 具体的には以下のとおりです。

正				誤						
		1	...	39			1	...	39	
		非営利団体・公的機関数		研究者1人当たりの 内部使用研究費			非営利団体・公的機関数		研究者1人当たりの 内部使用研究費	
3 非営利団体	1 総数	560		3112	3 非営利団体	3 非営利団体	560		3112	
	2 人文・社会科学	83		1659		4 公的機関	83		1659	
	7 自然科学	324		3323		5 国営	324		3323	
	8 理学	59		2987		6 公営	59		2987	
	9 工学	169		2846		7 特殊法人・独立行政法人	169		2846	
	10 農学	48		3332		3 非営利団体	48		3332	
	11 保健	48		5148		4 公的機関	48		5148	
	12 教育学・その他	14		1533		5 国営	14		1533	
	4 公的機関	1 総数	510			4152	6 公営	510		4152
		2 人文・社会科学	23			2101	7 特殊法人・独立行政法人	23		2101
		7 自然科学	406			4274	3 非営利団体	406		4274
		8 理学	54			7657	4 公的機関	54		7657
9 工学		99		5391	5 国営	99		5391		
10 農学		180		2072	6 公営	180		2072		
11 保健		73		2447	7 特殊法人・独立行政法人	73		2447		
12 教育学・その他		52		1856	3 非営利団体	52		1856		
5 国営		1 総数	24		6840	4 公的機関	24		6840	
		2 人文・社会科学	5		X	5 国営	5		X	
		7 自然科学	17		7354	6 公営	17		7354	
		8 理学	6	...	X	7 特殊法人・独立行政法人	6	...	X	
	9 工学	4		11982	3 非営利団体	4		11982		
	10 農学	1		X	4 公的機関	1		X		
	11 保健	6		2926	5 国営	6		2926		
	12 教育学・その他	1		X	6 公営	1		X		
	6 公営	1 総数	399		1623	7 特殊法人・独立行政法人	399		1623	
		2 人文・社会科学	9		X	3 非営利団体	9		X	
		7 自然科学	329		1666	4 公的機関	329		1666	
		8 理学	41		X	5 国営	41		X	
9 工学		69		1492	6 公営	69		1492		
10 農学		166		X	7 特殊法人・独立行政法人	166		X		
11 保健		53		1647	3 非営利団体	53		1647		
12 教育学・その他		43		X	4 公的機関	43		X		
7 特殊法人・独立行政法人		1 総数	87		5214	5 国営	87		5214	
		2 人文・社会科学	9		2449	6 公営	9		2449	
		7 自然科学	60		5315	7 特殊法人・独立行政法人	60		5315	
		8 理学	7		9363	3 非営利団体	7		9363	
	9 工学	26		5712	4 公的機関	26		5712		
	10 農学	13		2404	5 国営	13		2404		
	11 保健	14		2726	6 公営	14		2726		
	12 教育学・その他	8		3250	7 特殊法人・独立行政法人	8		3250		
	8 理学	1 総数	52		1856	3 非営利団体	52		1856	
		2 人文・社会科学	23		2101	4 公的機関	23		2101	
		7 自然科学	406		4274	5 国営	406		4274	
		8 理学	54		7657	6 公営	54		7657	
9 工学		99		5391	7 特殊法人・独立行政法人	99		5391		
10 農学		180		2072	3 非営利団体	180		2072		
11 保健		73		2447	4 公的機関	73		2447		
12 教育学・その他		52		1856	5 国営	52		1856		
9 工学		1 総数	4		11982	6 公営	4		11982	
		2 人文・社会科学	5		X	7 特殊法人・独立行政法人	4		X	
		7 自然科学	17		7354	3 非営利団体	17		7354	
		8 理学	6	...	X	4 公的機関	6	...	X	
	9 工学	4		11982	5 国営	4		11982		
	10 農学	1		X	6 公営	1		X		
	11 保健	6		2926	7 特殊法人・独立行政法人	6		2926		
	12 教育学・その他	1		X	3 非営利団体	1		X		
	10 農学	1 総数	399		1623	4 公的機関	399		1623	
		2 人文・社会科学	9		X	5 国営	9		X	
		7 自然科学	329		1666	6 公営	329		1666	
		8 理学	41		X	7 特殊法人・独立行政法人	41		X	
9 工学		69		1492	3 非営利団体	69		1492		
10 農学		166		X	4 公的機関	69		1492		
11 保健		53		1647	5 国営	166		X		
12 教育学・その他		43		X	6 公営	166		X		
11 保健		1 総数	87		5214	7 特殊法人・独立行政法人	166		X	
		2 人文・社会科学	9		2449	3 非営利団体	53		1647	
		7 自然科学	60		5315	4 公的機関	43		X	
		8 理学	7		9363	5 国営	87		5214	
	9 工学	26		5712	6 公営	9		2449		
	10 農学	13		2404	7 特殊法人・独立行政法人	60		5315		
	11 保健	14		2726	3 非営利団体	7		9363		
	12 教育学・その他	8		3250	4 公的機関	26		5712		
	12 教育学・その他	1 総数	8		3250	5 国営	13		2404	
		2 人文・社会科学	9		2449	6 公営	14		2726	
		7 自然科学	60		5315	7 特殊法人・独立行政法人	8		3250	
		8 理学	7		9363	3 非営利団体	7		9363	
9 工学		26		5712	4 公的機関	26		5712		
10 農学		13		2404	5 国営	13		2404		
11 保健		14		2726	6 公営	14		2726		
12 教育学・その他		8		3250	7 特殊法人・独立行政法人	8		3250		



科学技術研究調査 e-Statデータベース 正誤表

表側の順序について、「組織」の内訳として「学問」を設定すべきところを、逆に設定していました。  
 具体的には以下のとおりです。

正				誤						
		1	...	39			1	...	39	
		非営利団体・公的機関数		研究者1人当たりの 内部使用研究費			非営利団体・公的機関数		研究者1人当たりの 内部使用研究費	
3 非営利団体	1 総数	555		2980	3 非営利団体	3 非営利団体	555		2980	
	2 人文・社会科学	84		1632		4 公的機関	84		1632	
	7 自然科学	339		3177		5 国営	339		3177	
	8 理学	62		2963		6 公営	62		2963	
	9 工学	179		2960		7 特殊法人・独立行政法人	179		2960	
	10 農学	49		3240		4 公的機関	49		3240	
	11 保健	49		3986		5 国営	14		1584	
	12 教育学・その他	14		1584		6 公営	532		4337	
	4 公的機関	1 総数	532			4337	7 特殊法人・独立行政法人	23		2113
		2 人文・社会科学	23			2113	3 非営利団体	49		3986
		7 自然科学	416			4460	4 公的機関	49		3986
		8 理学	53			7539	5 国営	14		1584
9 工学		100		5843	6 公営	532		4337		
10 農学		190		1996	7 特殊法人・独立行政法人	23		2113		
11 保健		73		2681	3 非営利団体	416		4460		
12 教育学・その他		53		2090	4 公的機関	53		7539		
5 国営		1 総数	24		6970	5 国営	100		5843	
		2 人文・社会科学	5		X	6 公営	190		1996	
		7 自然科学	16		7514	7 特殊法人・独立行政法人	73		2681	
		8 理学	5	...	X	12 教育学・その他	53		2090	
	9 工学	4		12084	1 総数	24		6970		
	10 農学	1		X	2 人文・社会科学	5		X		
	11 保健	6		3054	7 自然科学	16		7514		
	12 教育学・その他	1		X	8 理学	5		X		
	6 公営	1 総数	418		1588	9 工学	4		12084	
		2 人文・社会科学	10		X	3 非営利団体	4		X	
		7 自然科学	336		1627	4 公的機関	1		X	
		8 理学	40		X	5 国営	6		3054	
9 工学		68		1353	6 公営	1		X		
10 農学		176		X	7 特殊法人・独立行政法人	418		1588		
11 保健		52		1613	3 非営利団体	10		X		
12 教育学・その他		46		X	4 公的機関	336		1627		
7 特殊法人・独立行政法人		1 総数	90		5496	5 国営	40		X	
		2 人文・社会科学	8		2486	6 公営	68		1353	
		7 自然科学	64		5590	7 特殊法人・独立行政法人	176		X	
		8 理学	8		9053	11 保健	52		1613	
	9 工学	28		6319	4 公的機関	46		X		
	10 農学	13		2269	5 国営	90		5496		
	11 保健	15		3152	6 公営	8		2486		
	12 教育学・その他	6		4549	7 特殊法人・独立行政法人	64		5590		
	8 理学	3 非営利団体	53		2090	12 教育学・その他	8		9053	
		4 公的機関	24		6970	4 公的機関	28		6319	
		5 国営	5		X	5 国営	13		2269	
		6 公営	16		7514	6 公営	15		3152	
7 特殊法人・独立行政法人		5		X	7 特殊法人・独立行政法人	6		4549		
3 非営利団体		53		2090	10 農学	10		X		
4 公的機関		24		6970	4 公的機関	336		1627		
5 国営		5		X	5 国営	40		X		
6 公営		16		7514	6 公営	68		1353		
7 特殊法人・独立行政法人		5		X	7 特殊法人・独立行政法人	176		X		
3 非営利団体		416		4460	11 保健	52		1613		
4 公的機関		53		7539	4 公的機関	46		X		
5 国営	100		5843	5 国営	90		5496			
6 公営	190		1996	6 公営	8		2486			
7 特殊法人・独立行政法人	73		2681	7 特殊法人・独立行政法人	64		5590			
3 非営利団体	53		2090	12 教育学・その他	8		9053			
4 公的機関	24		6970	4 公的機関	28		6319			
5 国営	5		X	5 国営	13		2269			
6 公営	16		7514	6 公営	15		3152			
7 特殊法人・独立行政法人	5		X	7 特殊法人・独立行政法人	6		4549			